

事業名	やまなし知的財産戦略推進事業費			調査番号	67
細事業名	やまなし知的財産戦略推進事業費	財務コード	705005		
担当部課室	産業労働 部 新事業・経営革新支援 課 新市場獲得・経営革新 担当 (内線)	4660			

I 事業の概要

実施期間	始期 平成18年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	中小企業経営者等	知的財産を活用した経営の促進	地域間競争力の強化
内容	知的財産経営戦略塾 知的財産の発掘・保護など知的財産の重要性を認識し、利活用を促す実践的な講習会を実施 回数:年1回[別途関東経済産業局主催分2回] 委託先:(公財)やまなし産業支援機構[関東経済産業局分:(一社)発明推進協会]		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	参加者数(年3回)(人)	目標	60	60	60	60	60	60
		実績(見込)	56	54	45	70	62	60
		達成率	93.3	90.0	75.0	116.7	103.3	100.0
		達成区分	b	b	c	b	b	-
成果指標	受講満足度(%)	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
		実績(見込)	71.0	54.0	62.0	75.0	90.0	80.0
		達成率	88.8	67.5	77.5	93.8	112.5	100.0
		達成区分	b	c	c	b	b	-
決算(予算)単位:千円		128	136	137	142	139	155	155

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価	県実施分は年1回であるが、関東経済産業局分と連携して年3回実施することにより、参加者の要望に合わせた講習テーマ設定で開催できている。
成果指標	b		講習テーマ設定について、参加者の要望や近県実施状況などのトレンドを確認し実施することにより、受講者満足度が上昇している。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	新分野や成長分野における知財活用の需要が大きいと予想される。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()		
その他	説明			
見直しの必要性	有	事業実施効果を高めるため、新産業・成長分野に携わる事業者(主に医療機器分野)をターゲットとして、講習参加への呼びかけと、講習内で取り扱う事例に医療機器分野を盛り込むことを計画し、今年度から実施した。		

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

改善済み	説明	産業労働部で別途係わる医療機器分野を対象にした事業で積極的に講習の案内を行い、講習修了後にやまなし産業支援機構内の知財総合窓口で直接相談できる体制を整えた。 来年度以降も引き続き同様な対応を行う予定。
------	----	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。